3　国　　籍　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

4　居 住 地　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

出入国管理及び難民認定法第５条の２の規定により，あなたについては下記１の期限までの間は，下記２の事由のみによっては上陸を拒否しないこととしたので通知します。

記

1　期　　限　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

2　事　　由

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿※

注意　この通知書は，上陸許可申請の際に携行するようにしてください。

㈱　１　※には上陸を拒否しないこととする事由を通知する者の職名を記入することとする。

２　用紙の大きさは，日本工業規格Ａ列４番又はＡ列５番とする。

別記第十六号の三様式申請人等作成用１（表）11中「□Ｐ「留学」・「就学」」を「□Ｐ「留学」」に改め，同様式申請人等作成用１（裏）表の９の項例の欄中「，日本語就学生」を削り，同様式申請人等作成用２　Ｐ(「留学」・「就学」)中「申請人等作成用２　Ｐ(「留学」・「就学」)」を「申請人等作成用２　Ｐ(「留学」)」に改め，同様式申請人等作成用３　Ｐ(「留学」・「就学」)中「申請人等作成用３　Ｐ(「留学」・「就学」)」を「申請人等作成用３　Ｐ(「留学」)」に改め，同26㈣中「□公益法人」を「□公益社団法人又は公益財団法人」に改め，同様式所属機関等作成用１　Ｐ(「留学」・「就学」)中「所属機関等作成用１　Ｐ(「留学」・「就学」)」を「所属機関等作成用１　Ｐ(「留学」)」に改め，同2㈦中「□学校法人　□公益法人」を「□国立大学法人　□学校法人」に改め，「□その他（　　）」を「□公益社団法人又は公益財団法人　□その他（　　）」に改め，同様式所属機関等作成用２　Ｐ(「留学」・「就学」)中「所属機関等作成用２　Ｐ(「留学」・「就学」)」を「所属機関等作成用２　Ｐ(「留学」)」に改める。

別記第十四号様式注意欄中２及び３を次のように改める。

２　上記の仮上陸の条件を遵守してください。

３　指定住居や行動範囲の変更を希望するときは，あらかじめ主任審査官の承認を受ける必要があります。

別記第十六号様式の次に次の１様式を加える。

別記第十六号の二様式（第十二条関係）

（表）

番　　号
年 月 日

日本国政府法務省

収　　容　　令　　書

1　氏　　名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　男・女

2　生年月日　＿＿＿＿年＿＿＿＿月＿＿＿＿日＿＿＿＿

3　国　　籍　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

4　居 住 地　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

5　職　　業　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

上記の者を出入国管理及び難民認定法第13条第６項の規定に基づき，下記により収容する。

収容すべき事由	
収容すべき場所	
収　容　期　間	
有　効　期　限	年　月　日まで

法務省　入国管理局主任審査官　印

提　示	年　月　日 入国警備官　印